

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,515,977	流動負債	226,343
現金及び預金	122,744	支払手形	8,009
電子記録債権	5,034	電子記録債務	136,707
売掛金	264,095	買掛金	13,882
仕掛品	165,495	未払金	3,976
原材料	6,245	未払費用	15,686
前払費用	2,318	未払法人税等	6,782
短期貸付金	950,000	未払消費税等	2,528
仮払金	192	預り金	4,493
未収金	52	賞与引当金	6,420
貸倒引当金	△200	製品保証引当金	20,775
固定資産	1,311,606	受注損失引当金	7,081
有形固定資産	1,302,643		
建物	571,511	負債合計	226,343
構築物	0	(純資産の部)	
機械及び装置	0	株主資本	2,601,240
車両運搬具	0	資本金	484,420
工具、器具及び備品	0	資本剰余金	497,920
土地	730,538	資本準備金	497,920
建設仮勘定	594	利益剰余金	1,619,021
無形固定資産	—	利益準備金	12,000
ソフトウェア	—	別途積立金	1,950,000
投資その他の資産	8,962	繰越利益剰余金	△342,978
ゴルフ会員権	2,200	自己株式	△121
その他	6,762		
		純資産合計	2,601,240
資産合計	2,827,584	負債・純資産合計	2,827,584

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注した際に製品の見積総原価が受注金額を上回ることが予想されるため、将来の支出見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【2】当期純損益金額

当期純損失金額 2億9千万円